

第4回佐賀県GM21 ミーティング 議事録（概要）

1 開会

事務局である市町支援課が開会宣言を行った。平成28年熊本地震で犠牲になられた方々に謹んで1分間の黙とうをささげ、次第を変更し熊本地震の対応について意見交換を行うことを説明した。

2 挨拶

秀島佐賀県市長会会長、末安佐賀県町村会会長、山口佐賀県知事がそれぞれ挨拶を行った。また、今回から新町長として就任した、松田基山町長、山田江北町長から挨拶を行った。

3 意見交換

○熊本地震への対応

山口佐賀県知事が司会として、会議運営を行った。

○有害鳥獣対策

秀島佐賀県市長会会長が司会として、会議運営を行った。

○超高齢社会への対応

山口佐賀県知事が司会として、会議運営を行った。

4 フリートーキング

主な意見交換内容

○熊本地震への対応

提案趣旨説明

【大川内 危機管理報道局長】

今回の地震は震度7であった。前震といわれるものが震度6、そして震度7が2回続いたという非常に稀な大きさの地震であった。4月21日午後1時半現在で熊本県の避難状況は、避難所が650箇所、避難者が8万9,513人となっている。（当日配布資料P3）

県の対応であるが、地震が発生して、午前1時30分に県災害警戒本部を設置し、合計7回会議を開催した。市町と連携をとりながら情報収集及び対応に努めてきた。（当日配布資料P4）

【山口 知事】

警戒本部を廃止したが、警戒を続けていくことは極めて重要なことであり、名称を警戒本部としたことは我々のひとつの反省事項で、余震も続いているので、今後整理したい。

【大川内 危機管理報道局長】

警戒本部は廃止したが、引き続き情報を収集する体制は整えている。今度は県内の被害が

比較的軽微であったため、熊本に対する支援の集中を指示している。

【大川内 危機管理報道局長】

4月18日には本部会義を立ち上げて対応を協議した。人命の支援が最優先であり、関係機関と密接に連携を図りながら対応を行った。まず、リエゾンを派遣し、現地の様子、被害を把握するために活動をしている。西原村が佐賀県のカウンターパートとなっており、西原村に対しては、九州知事会の要請よりも多く人員を派遣している。

【山口 知事】

西原村とスカイプで協議を行い、西原村側の受け入れも困難な状況もあり、60名派遣しようと考えていたが困難であった。現在、市町に対して、市町職員との混合部隊で派遣することを要請している状況。今後は住宅や仮設住宅にフェーズが移っていく。なお、県として、市町がそれぞれ支援を行うことについて妨げることはない。

【大川内 危機管理報道局長】

市町と連携した今後の対応であるが、一つは人的支援。県は西原村を優先的に支援していくこととしている。先日、県市町担当者会議を開催し、県市町一体となって支援していくということで確認したところであり、市町職員の派遣については、佐賀県市長会及び佐賀県町村会と調整している。物資の支援は、オンデマンドで支援を行うことを考えている。西原村のニーズに応じて、タオルやブルーシート等を県で調達している。今後、緊急の場合は市町にも協力をお願いしたい。

【山口 知事】

物資は最初のうちは届いたが、リエゾンによれば、熊本県庁内に物資が溢れているという状況もあり、今ストップしている。

【大川内 危機管理報道局長】

現時点で県営住宅への受け入れが55戸、市町営住宅が95戸、計150戸となっている。今後は、市町と情報を共有しながら一緒に対応していきたい。県としては、県営住宅の他に職員宿舎、民間旅館、ホテル、福祉施設、企業の研修施設等との連携についても調整を行っているところである。

【横尾 多久市長】

西原村の状況がよくわからない。知人とのフェイスブックを通じて色々わかったが、かなり酷い状況である。今後は県から現地の情報を届けていただきたい。窓口業務に精通した職

員が足りていないということを聞いているので、県から積極的に指示してもらえればサポートする。

【橋本 鳥栖市長】

震災が発生したあと、職員を1名現地に派遣している。その職員が現場の情報を収集し、それに基づき物資を持っていった。市営住宅も併せて約30戸用意している。退避車両を置く場所として市有地と民間の土地を確保して被災地支援の後方支援の役割を担っている。

【谷口 嬉野市長】

東日本大震災の際は国と連携を図りながら2次避難所として旅館・ホテルと協議した上で、体制を作った。

【秀島 佐賀市長】

佐賀中部広域連合の消防隊及び水道局職員を被災地に派遣したところであるが、保健師、危険家屋の判定士と派遣要請の流れを見ると、県から要請がきているルートが非常に複雑になっているため統一するべきである。また、現在、佐賀県市長会と市町職員の派遣に関する協議を県が行っているが、派遣をスムーズに行うため、佐賀県市長会を経由しないで県で直接行った方がいいのではないかと考えている。

【山口 知事】

例えば、佐賀県市長会に対して10名要請といった案を県で作っていいのか。

【秀島 佐賀市長】

県から見て妥当な人数を出して佐賀県市長会と協議してもらえばいい。佐賀県市長会が割り振るようなしくみとしているため時間がかかっている。

住宅の問題であるが、避難者を受け入れており、行政サービスの対応が出てくる。それをどの程度のサービスを行うのか、例えば予防接種では、接種料の代金を徴収するのかといった色々な問題がある。そのようなものに関して21人で意見交換を行いたいと思っている。

【樋口 鹿島市長】

職員派遣の話は情報が混乱しないように単純にした方がいいと思っている。

【山口 知事】

気持ちは十分理解した。その際、職員数が多い佐賀市や唐津市からの派遣が多くなってしまふ。そこを合意できればあとで困らない。

【樋口 鹿島市長】

例えば4人派遣とっていたら、必要ないと言われることもあった。

【山口 知事】

朝まで60人派遣する予定が、その通りにいかない場合もあり申し訳ない。

【大川内 危機管理報道局長】

情報が熊本県内で錯綜しており、例えば西原村からは罹災証明を発行したいので、職員を派遣してほしいという提案があったが、熊本県庁に行っているリエゾンから、熊本県内で罹災証明のシステムを作り、研修を受けなければ熊本県内市町でバラバラになるため、システムができるまで待つてほしいという要望があり、何人派遣するという情報が直前まで決まらないということがある。

【山口 知事】

歯がゆい思いをしながらやっている。医療費の件であるが、予防注射、基本的に困っている人に対してはやるということで統一したほうがいい。その後の問題については、基本的にはどうなるのか。通常、償還払いか。

【藤原 健康福祉部長】

償還払いが一般的である。

【横尾 多久市長】

自己負担額が変わるかもしれないということである。

【山口 知事】

県もきちんと支援はする。

【秀島 佐賀市長】

市民と同等の医療費を負担するというのは大体同じである。

【藤原 健康福祉部長】

県内は無料で、定期予防接種を実施している。被災して来る方は無料ということで。

【横尾 多久市長】

被災して来る方については、自己負担なく全部ケアしますと。後で手続きはあるが、まずは、負担なくケアしますといったことを先に発信しなければいけない。

【山口 知事】

まずはしっかりやりますと。同じように対応しますからというところで。

【秀島 佐賀市長】

同じ対応ではなくて、無料にするのか、市民並みにするのか。そこを決めておいた方がよい。該当するときは市民並みにするのか。

【山口 知事】

普通、他県に行っても、償還払いは地元の負担となる。例えば旅行中。

【秀島 佐賀市長】

窓口で負担金を払って、医療費と一緒に払う。原則無料で全部対応するのか。そこを決めておいたらいい。

【山口 知事】

県の財源スキームを使えばいい。

【秀島 佐賀市長】

ただ、全部他県から来た人は無料にすれば市民とのバランスが崩れてくる。

【山口 知事】

市民と同じようにしていけばいいということで。

【松本 神埼市長】

救わなければならないため、治療はしてくださいと。そして、住民と同じスタイルで扱ってもらから、と一言言ってもら。

【山口 知事】

了解した。県でも対応する。そこは整理をしてください（担当部局に対して）。

【横尾 多久市長】

今回違うのは、津波がないので、数千人の犠牲はない。その分対応するべきである。余震

が続き、逃げるにも逃げられないような状態になっているので、早く受け入れを表明して、ケアをするということを県として発信した方がいい。

【山口 知事】

気持ちが一致していることはよくわかった。財源は対応する。

【発言者不明】

医療保険については、なにもなくてもそこで適用するよう国が方針を示している。予防注射についても、同じような方針でやって、負担がないというのが原則になるのではないか。

【秀島 佐賀市長】

自己負担部分を0にするのか、それとも決められた部分であるのか。

【藤原 健康福祉部長】

国からは手続きの関係については緩和、柔軟にするよう来ているが、財源の面はまだ具体的に連絡はきていない。

【山口 知事】

今日の段階では、やるということで。財源もしっかり対応する。

【江里口 小城市長】

住宅について、県営とか市町の住宅についての確保の件があったが、西原村を対象にした方々の受け入れなのか全体的な受け入れなのか。もう1点、小城市は市営住宅の空きがない。逆に雇用促進住宅は空いている。国としての雇用促進住宅の動きはあっているのか。

【横尾 多久市長】

熊本県が雇用促進住宅を直接交渉しているようだ。九州各県にある雇用促進住宅をどうするかというのを熊本県が交渉しているそうである。まだ結果は聞いていない。

【樋口 鹿島市長】

鹿島市は災害対策住宅として10戸空けている。

【末安 みやき町長】

被災した方が知人を頼ってみやき町の窓口に来て約1週間滞在したいので、駐車場を貸してもらえないかとの相談があった。エコノミー症候群になると大変なので、すぐに住宅を準

備した。そのことが報道されたことで別の方も相談に来た。その他にも次々と相談を受けている。車中泊の方はたくさんいる。

【山口 知事】

戸数等事情があるが、佐賀県は大勢の方に各地情報を流そうと思っている。妊婦とか子どもが結構いる。

【多良 吉野ヶ里町長】

公営住宅で入居可能な戸数が約 20 戸あり、どのように発信していいのかわからない。県でやってもらえないか。

【横尾 多久市長】

熊本から見えた方に聞くと、情報源はスマートフォンしかない。ネット関係で情報を発信するのがよいのではないか。

【松田 基山町長】

基山町も公営住宅の入居可能な戸数が 10 戸ある。また、カップ麺を 6,000 個、タオル 7,500 枚、トイレトペーパー 600 個を益城町に送った。インターネットの話であるが、基山町のフェイスブックページは普段は大体 1 つの投稿に 1,000 アクセスくらいしかないが、小学校の受け入れ緩和をしたとの発信に対して、1 回で 13,000 アクセスあったので、公営住宅の情報を発信したら多分 20,000 アクセスくらいあると思っている。

【大川内 危機管理報道局長】

住宅提供は熊本全体なのか西原村だけなのかという話があったが、熊本全域と考えている。情報提供の方法であるが、今県のホームページに県の状況と県の窓口の電話番号と市町の担当課と直通電話番号をまとめて掲載している。

【山口 知事】

みんなで拡散すればいいのではないか。公式ホームページで。フェイスブックなのか。

【秀島 佐賀市長】

土日は住宅関係の申し入れがあるということで、担当者は配置しておかなければいけない。

【山口 知事】

子どもの学校の関係がある。基本的にみんなウェルカムという方針で対応する。

【横尾 多久市長】

県のホームページを確認したが、市町ごとの戸数一覧が出ていないので、リアルタイムで出して、相談先を選んでもらった方がいい。

【山口 知事】

被災地へのメッセージを細かい行政情動的なものではない形で行ったほうがいい。

【発言者不明】

東日本大震災の経験で言えば、着の身着のままに来る。家財道具がなにもない。東日本大震災のときは県が指示を行っていた。

【大川内 危機管理報道局長】

すぐに生活できるような対応については行っていきたい。

【小松 武雄市長】

西原村については、21人で一致団結しているため、県の方で強いリーダーシップで指示をしてもらえれば職員派遣も含めてしっかりと対応していく。受け入れの件は、市のフェイスブックページでも色々発信しているが、佐賀県として強いメッセージを出してほしい。また、熊本県でゴミの問題が出ているところがある。

【橋本 鳥栖市長】

我々は20トンの受け入れとあとゴミ収集車を出してくれってことで、我々の町のゴミ取集をしている業者にかけあって、出してもらっている。

【横尾 多久市長】

住宅情報を県のトップページに出してもらえればいい。

【大川内 危機管理報道局長】

県はホームページに特設コーナーを作っており、そこにリンクさせて各自治体の情報を出していく。

【塚部 伊万里市長】

20市町集まっているので、我々は今回の地震を通じて支援の在り方を勉強すべきと思う。初期の被災地支援の在り方というのを今回どのような形で学び、次に活かすかを整理をした

方がいいと思っている。

【樋口 鹿島市長】

住宅の話で1つだけお願いがある。JAや商工会議所が現地に入っている。余裕があればその方々に住宅の情報を持たせたらいいのではないかな。

【末安 みやき町長】

小さい町だと情報収集能力であるとか発信能力も含めて限界があると思っている。基本的に佐賀県と連携をいうことを考えており、必要なものがあれば連絡いただきたい。

【多良 吉野ヶ里町長】

自衛隊を抱える町として、全国から応援にくる中継場所として、吉野ヶ里公園の駐車区画を寝泊りするスペースとして提供している。

【山口 知事】

県として色々な情報をこれから市町と共有したい。県内経済への影響ということで、熊本の支援をしっかりとやりつつも佐賀県の今置かれている状況を正確に海外の方に知っていただく必要がある。市町も海外に発信するということで。熊本支援と併せて九州経済が立ち直れる方向になるようにしていきたい。

また、佐賀県はNPOで熊本支援をやっている。この前誘致したアジアパシフィックアライアンス・ジャパン（A-PAD Japan）というNGOであるが、この団体はアジア全体に対する被災地支援をやっている。NGOの誘致も佐賀県にとっては心強い存在になっている。

【松田 基山町長】

基山町でもイベントが自粛モードで中止となっており、熊本に応援ということで中止となるのは当然であるが、そうではないケースもある。基本は開催し、そこで義援金を募集する形で行っているが、案件ごと悩むことが結構あるため、県として前向きにやっていくべきということを発信してほしい。

【山口 知事】

熊本の支援のために、我々が活動を止めること自体が熊本のためにはならないと思うため、熊本への気持ちを忘れずに、色々な活動をやっていくことだと思う。色々な支援があると思うので歩みを止めないことが大事じゃないかと。

【樋口 鹿島市長】

鹿島市と千葉県香取市が友好都市となる祝賀会がある。香取市からこういう状況であるため名前を変えようという話があり、交流会という名前で開催する予定。

【横尾 多久市長】

市町職員の派遣が開始されるが、夜の就寝体制は移動したバスの中だけか。職員のエコノミー症候群を防がないといけない。また、疲れた体で一週間過ごすというのは酷である。

【大川内 危機管理報道局長】

西原村では車中泊は予定していない。

【横尾 多久市長】

テントか何かあるのか。

【大川内 危機管理報道局長】

近くにホテルなどがある。

【横尾 多久市長】

第1報では、テント、寝袋、水など全部持ってくるようにということであった。状況が変わっているということか。

【事務局】

第1報で市町支援課から連絡したのが、泊まれるところがあるかもしれないが、車中泊になる可能性があるため、準備をお願いしたという趣旨であった。リスクヘッジである。

【大川内 危機管理報道局長】

県職員も泊まる予定だったホテルへの道路が崩れていて車中泊ということもあるため、保険をかけるという意味。

【山口 知事】

この件について、今回21人で話ができただけが良かった。これからも熊本地震の支援については市町と協力してやっていきたい。

○有害鳥獣対策

提案趣旨説明

【塚部 伊万里市長】

有害鳥獣、イノシシ等が与える影響について説明する。農作物の被害状況について、3年間の被害状況を示している。昨年の被害額が約2,200万。その前が約4,700万の被害金額となっている。中間山地は狭い田が多く、ワイヤーメッシュ柵が張り巡らされている。イノシシが水稻を荒らし、被害が拡大するという状況がある。イノシシの箱わなを仕掛けるが、簡単に捕獲できない。(当日配布資料 P22-P23)

報償金について、平成25年度からは国の捕獲報償金が年間を通して補助対象となったため、駆除期間を拡大しているところである。イノシシ1頭当たりの捕獲賞金の単価であるが、平成24年度が約6,000円、平成27年度が約13,734円となっている。また11月1日から2月28日までは、国の報償金が出るため、駆除期間を拡大している。イノシシの子どもについては、1頭当たり1,000円となっている。伊万里辺りは、平成27年に3,766頭捕獲している。タヌキ、アナグマ、アライグマなども捕獲している。他には鳥類。カラス、ドバト、カモ、サギ、こういう風なものについては、1羽あたりの報償金は200円となっている。(当日配布資料 P25-P27)

国の報償金であるが、昨年度、捕獲頭数の多寡により、県内の市町の捕獲報償金の単価に差が出る事態となった。国の予定単価8,000円に対して伊万里有田地区では4,642円ということで、捕りすぎにより単価が安くなった。国の捕獲報償金に対しては市町間で差がでないように内示する等の検討が必要ではないかなと思っている。(当日配布資料 P28-P29)

サルについては、1頭捕獲した後、処分は捕獲隊員が処分をした。サルが助けを求める目をして見つめていたので、可哀想になって他に方法はないかと模索し、県などにも相談したが難しいというようなこともあった。(当日配布資料 P31-P33)

駆除従事者であるが、伊万里市は約100人確保している。平均年齢が60歳と高齢化している。その中で、狩猟免許をとるための促進については、わなの免許を取得するために5万円を上限に助成をしている平成26年度までは取得者がいたが、平成27年度はいなかった。鉄砲の方は6万円を上限に助成している。(当日配布資料 P34-P35)

イノシシの処分の問題であるが、捕獲したイノシシは自分で山に穴を掘って埋めないといけない。ジビエ料理への活用との声も上がっている状況である。(当日配布資料 P36-P38)

基本的には有害鳥獣対策を考える中では、交付金について、市町間で単価の差が出ないこと、免許を取りやすくすること、いい処分方法はないのかということが課題であると思っている。

【秀島 佐賀市長】

佐賀市でも同じような悩みを抱えており、中山間地域はイノシシが多く、このまま推移す

れば地域を乗っ取られてしまうという危機感もある。最近では、サルやシカにも怯えなければいけない。また、平野部ではカラスで苦労している。改善策を見出せないまま推移しているが、意見を聞きたい。

【橋本 鳥栖市長】

猟友会の会員は最近若手が増加している。猟の風景やジビエ料理のテレビ番組の影響が考えられ、猟がファッションになれば結構やってみたいと思う方も増えてくるのではないかと。

また、有害鳥獣を捕獲するだけでなく、餌場対策が必要である。竹林が餌場になっており、イノシシが増加している。竹林を抑えることがひとつの対策になると思っている。

【多良 吉野ヶ里町長】

中山間地の竹林対策が一番の課題となっており、手に負えない状態である。イノシシの餌場になっており、8割以上を箱わなで捕獲している。箱わなの免許を取得する補助を行っている。免許を取得すれば箱わなを設置でき、猟友会に連絡すれば処理をしてもらおうといった仕組みとしている。

現在、県西ではイノシシの処理場があるが、県東にないのでイノシシの加工場を作ろうということで福岡の方話を今進めている。30分以内に処理をしなければ、いい肉としては扱えないということであった。また、タケノコについても加工所を作ろうということで、ゆでる工場を考えていきたい。

【山口 有田町長】

約20年前、岸本玄海町長と一緒に県議会の中で議論したことがある。当初は東脊振の方に少しだけしかイノシシがいなかった。それが今は推定10万頭いると言われている。豚と一緒に、県としては妊娠対策、イノシシが子どもを産まないようにしなければいけない。

【松田 基山町長】

食肉処理のところであるが、食品衛生処理の処理場でいいはずなので、県内でも結構小さいところでうまくやっているところはないのかなと調べていて、これができたら地元でそれを料理店と一体化してできたら一番いい。基山町の場合は家畜法に基づかない、エミュというのがあり、エミュというのは家畜法上でいけばイノシシと同じ取扱いになるはずなのでそういう処理場ができたら、エミュも処理できるという話で、今研究をしているところである。

【山口 有田町長】

一番のネックは、魚でも鳥でも牛でも血を抜くという作業をしなければ、匂いと灰汁が強

いため、食べることができないということ。血を抜けないというのが一番の問題である。

【横尾 多久市長】

有害鳥獣の処理や加工については、他の地域では燻製にするとかハム化するとか色々な工夫をしているので、情報収集していきたい。山口有田町長が言った血抜きがポイントであると思う。

【岩島 太良町長】

太良町でも年間約 470 頭捕れている。是非とも処理施設は作ってほしい。

【田島 白石町長】

白石町はカモによって野菜や果樹に被害が出ている。白石町も防鳥ネットを補強しているが苦勞している。カモの被害は山ではなくて平地での被害が多くある。カモもイノシシと同じ血抜きをしなければ食べられない。一網打尽に生け捕りをして、そしてどこかに保管して料理する分だけ少しずつ調理するようなことができれば新しい佐賀の食材になるのではないか。

【秀島 佐賀市長】

自然との闘いという部分ではありまして、今日だけで解決できるものではない。今日の発言のようなことを進めていただければと思っている。

【古賀 農林水産部長】

平成 27 年度に結果として、当初の国の配分が 57%しかなく、頭数の多寡によってそういう風な事態が起こった。最終的には補正をしたという状況である。今後は実績を見ながら市町の格差が出ないように少し工夫をしていき、国に働きかけをしたいと考えている。

【樋口 鹿島市長】

嬉野市と太良町で協議会を作っており、周辺と相談するというのはひとつの手と思っている。

【谷口 嬉野市長】

太良町や鹿島市も長崎県と接している。嬉野市でぎりぎりまで追い込んでも長崎県へ逃げてしまう。捕獲月間などを一緒にしてはどうか。

【農林水産部長】

広域の協議会、県境でやっております、今9月、10月の取組強化月間ということで、捕両県で今も続けている。

【塚部 伊万里市長】

捕獲報償金の内示手法の検討をするべきである。また、処分方法については、ジビエ料理も話題性はあるが一定量に限られている。県と市町が連携して焼却施設を広域的に作るということで解決をしなければいけないと思っている。

○超高齢社会への対応

提案趣旨説明

【藤原 健康福祉部長】

元気な高齢者づくり、活力ある社会をいかに構築していくか考えていかななくてはならない。超高齢社会への対応、地域包括ケアシステムの構築ということで、介護の予防や生活支援について、地域づくりに力を入れている。改めて、高齢化の現状等を認識した上で、どう超高齢化社会に対応していくのか、元気な高齢者づくりにどう取り組んでいくのかということについて、実際の事例を交えながら意見交換をしたい。

また、こうしたことに取り組むことは健康寿命の延伸や結果として、介護給付費医療費の減少として財政的なメリットもあり、地域コミュニティの活性化、そういうところにもつながるため、実用性の高い取組である思っている。

平成 27 年度時点において、生活支援・介護予防の体制整備ということで、全国の保険者の取組状況であるが、佐賀県は全国で唯一ゼロである。取り組みが遅れているのではないかと懸念している。高齢者の社会保障を支えているのは介護保険制度であり、2000 年は 3.6 兆円という給付金であったが、今は 3 倍に膨らんでいる。また、保険料についても 3,000 円弱であったのが 5,500 円ということで 2 倍に近くなっている状況である。10 年後の 2025 年には、4 世帯に 1 世帯は 65 歳以上の高齢者だけということになってくる。厚生労働省において、介護の予防、身の回りの生活支援といった体制を充実していくために、地域づくりをしっかりと推進していくという方向に力を入れている。地域包括ケアシステムの構築ということであり、それぞれの地域の実情に応じて推進していくとなっている。法律上平成 27 年度からスタートとなっており、経過措置で佐賀県ではすべて平成 29 年度から実施となっている。既に平成 28 年度から取り組んでいるところもあると聞いているが、すぐに効果が出るような事業ではないため、早期着手が重要だと思っている。(当日配布資料 P42-P49)

さが元気プロジェクト 74 を平成 27 年度から取り組んでおり、74 歳までの方が社会の主役として、健康で元気に暮らしていけるような社会を目指す。(当日配布資料 P50)

他県の事例を挙げる。長崎県佐々町の例である。長崎県は元々要介護認定率が全国 1 位であったが、高齢者の介護予防ボランティア養成講座などを行った。取組を始めて要介護認定率が全国平均を下回った。高齢者は増えている中で給付実績は減っている。(当日配布資料 P51-P53)

地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組むということで、自治会単位、小学校区単位、市町村単位で、協同組合といったところの力を借りながら、県としてバックアップしていきたいと思っている。それぞれどういう方針で高齢社会に取り組んでいるか、介護保険制度、地域包括ケアシステムにどういう風に取り組んでいるかについて協議したいと思っている。

(当日配布資料 P57-P59)

【山口 知事】

地域包括ケアシステムの構築が若干遅れているということで、要は首長にこういうことを進めること自体が保険者としての財政を助けるということなので、その辺を意識されているだろうかとうちの方では思っている。

【横尾 多久市長】

平成 27 年度から 3 年間で市町が法的に取り組まないといけないということで意識している。多久市では平成 21 年度 5 月に構築した高齢者を支援する医療や福祉など様々な職域にある関係のスタッフが連携する、つながりネットワークというものを作って、平成 27 年度から今回のシフトをするための事前の協議体を構築して、研究会を開催した。つながりネットワーク会議として、先進事例である大分県の竹田市に視察に行った。

【坂井 唐津市長】

離島 7 島を抱えており、約 45%が高齢社会になっている状況である。平成 29 年度に新しい総合事業、そして平成 30 年度が包括的支援事業の本格稼働であるため、県と話をしながら、今年度より施策を行っている。

3 つの事業を考えており、一つは在宅医療・介護連携推進事業、二つ目が、認知症の支援金を編成して、認知症の早期発見早期対応。そして、民間事業者の取組によって地域の見守りネットワークの構築を図っていきたいと思っている。三つ目が生活支援体制整備事業であり、モデル地区を選定して、サロンなど社会の場をしっかりと育てていこうと思っている。また、介護予防事業については、今年度からサービスの多様化に努めており、しっかりと制度の充実を図っていき、本稼働に向けて対策をとっていこうと思っている。

【松本 神埼市長】

4 月 12 日に吉野ヶ里町と神崎市郡医師会と協議を行ったところである。医療機関や介護施設、行政とのネットワークを構築しなければいけない。

【多良 吉野ヶ里町長】

吉野ヶ里町は医院しかないので、24 時間体制の医療体制が確保するためには神崎市で受け持ってもらわないといけない。医師会から言われたのが、24 時間体制となると、何らかの経費補てんということであった。

【岸本 玄海町長】

玄海町は福祉施設を一か所に集中させている。特別養護老人ホームの近辺に包括支援センター、グループホーム、ケアマネジメント施設を一体化した形で作り、そこに宅老所を集め

た。吉野ヶ里町と一緒に町内に病院が2院しかない。医療体制は唐津市と協力していきたい。

【山口 有田町長】

1次医療、2次医療、3次医療の体制の位置付けをしないと、介護の問題以前に高齢者の医療、健康保険の問題等々に影響するため、かかりつけ医療の充実を一番最初にやるということからスタートしようと考えている。

【秀島 佐賀市長】

佐賀市は中部広域連合の構成市であるが、進めようと動いている。来年の今頃になるとある程度固まると思っている。

【田島 白石町長】

白石町では地域で高齢者を支えるため、医療と介護の専門職が連携を取り合い、早期に適切な支援につなげるため、平成23年度から白石町医療介護等関係者連絡会を立ち上げて、関係者によるネットワークを構築しているところである。全国一律の介護サービスから地域のニーズに合った取組を行う新しい介護予防、日常生活支援総合事業への移行を平成29年4月に予定している。保険者である杵藤地区広域圏組合の構成市町の協議及び移行に向けたシステム関係調整が整えば、平成28年度中の移行もあり得ると思っている。また、生活支援体制整備事業については、平成30年度からの必須事業として、高齢者の生活支援や介護サービスの体制整備を行う事業であるが、今年度から白石町社会福祉協議会に対して業務委託を行い、生活支援コーディネーター及び協議会を設置して実施していきたい。

【江里口 小城市長】

地域支援事業は平成30年度から必須事業となっており、色々と取組を行おうとしている。県の方はこれが30年から本当にできると思っているのか。「県は養成研修の実施や関係機関との調整などで市町を支援」とあるが、具体的に教えてほしい。

【藤原 健康福祉部長】

平成30年度までにできるかというよりも、地域支援事業の充実及び多様化をしなければいけない。県では今年度から地域包括ケア推進室を新たに設けて、力強く市町を支援していくことにしている。県も研修会・講習会をやっているが、本当に足りるのかということもあり、今日の意見交換で積極的な取組が出てきたところもあるため、具体的にどう進めていくかということをもた後日協議したい。

【塚部 伊万里市長】

佐々町の保健師を講師としての研修会の開催、また、先進地である大分県の杵築市に職員を派遣した。国の狙いは介護予防の給付を減らそうと思っている。新規の予防事業を拡大させて給付費を減らしていく気であるが、問題は、介護報酬の引下げなどで、介護の事業者が簡易ではあるものの安価なサービスを提供してくれるものかどうかという問題がある。また、経費の方がある程度安いサービスに移行しないと一般財源の持ち出しが多くなる。

【山田 江北町長】

江北町は近隣の自治体と一緒に広域圏という形で取り組んでおり、メリットがある反面、単独の自治体としての当事者意識が薄かったと反省をしている。平成30年度から必須事業になっている生活支援体制整備事業については、広域圏よりも各市町で実施するというものになっているが、江北町は社会福祉協議会に委託するという形にしている。広域圏は広域圏として市町もきちんとやっていくことが大事であると思った。

【山口 知事】

佐賀県は、農業でもそうだし、子どもでもそうだけど、みんな生活持久力があって、現場で宅老所もそうだけど、素晴らしいシステムを思いついて、それをたまに国から制度が降りてきたときに、不具合が生じることがよくあって、そういうところっていうのは調整して、できるだけ現場が止まらないように、無理やりかぶさらないようにやるような感じで、やっていただきたいな、やりたいなと思っている。それとさっき74という話があったが、74歳まで元気だという意味じゃなく、あれは64歳までが現役世代となっているのを佐賀県は64というのはざらにいて74までは統計上も現実でも元気でしょということなので。

【山口 知事】

佐賀の場合、健康寿命と平均寿命がほぼ一緒である。それが佐賀の良さだと思っている。

【末安 みやき町長】

関連で、医療費とか、介護保険の給付費が高いのは、施設とか医療機関が多いところが比例して多くなる傾向にある。県境に位置する関係で、高齢者サービス住宅というのがまだ規制がない。鳥栖・みやき地区というのは高サが非常に福岡県とかからたくさん見えて、逆にグループホームとか地域密着型というのは欠員状態である。県として規制を是非していただきたいなという考えがあるし、粗悪な施設等もあるので、今後の高齢者サービス住宅における規制等を考えてもらいたいとご見解をいただければ大変ありがたい。

地域密着型グループホームが欠員状態である。高齢者サービス住宅にあまりに集中しすぎて、そちらが安価なので、流れている。そういう実態を調査していただきたい。

フリートーキング

【山口 知事】

中山間地離島検討振興対策本部を設置しようと思っている。現場課題を本部で解決するような仕掛けをしたいと思っているので、意見があったらお願いしたい。

給食の異物混入について、続き過ぎているので、特に金属片はありえないことである。学校給食の安全安心への対策をしたいと思っているところであり、チームを作ったので説明させる。

【木島 政策総括監】

異物が混入しやすい工程ごとに混入対策を実施したいと考えている。特に調理工程での対策に注力したいと考えている。食材納入業者が原因となったり、調理委託業者が原因となったり、給食調理法が原因となったり、原因と場所は様々であるため、食材段階での対策をしたいと考えている。民間納入業者を対象に異物混入に特化した講習会を開催したいと考えている。また、開催するだけでなく講習会後に民間納入業者にチェックリストを配布し、契約している市町教育委員会へ提出してもらい、取組状況の確認を行うことを考えている。また、納入業者のストックのパン納入業者、こちら何回か異物混入を起こしていることもあり、福祉事務所による立ち入りを実施したい。また、調理段階につきましては、これまで市町教委の栄養教諭のみ講習を実施してきたところである。今回の対策につきまして、現場レベルで認識していただくための講習会を開催したいと考えている。また、緊急対策ということで、各取組に一斉着手したいと考えており、5月中に完了したいと考えている。具体的には来週月曜日に教育委員会の会議があるため、県教育長から各市町の教育長に説明させていただく。

【山口 知事】

やはり金属片らしいものがいくつか紛れ込んでいるため、しっかりとしていきたい。こどもの医療費に関して、市町の現物給付化を進めているが、現在、2市2町は現物給付化しないということである。もちろん、まだらでやるという趣旨であるが、最終的な決断をする時期が迫って来ているので、もう一度確認してほしい。

【川久保 男女参画・こども局長】

子どもの医療費助成事業に係る現物給付化につきましては29年4月の現物給付化を目指して、関係機関との調整をしている。2市2町についても、歩調を合わせていきたいと思っている。再度、市町の意向を確認する予定である。

【田島 白石町長】

現在子どもの医療を独自に助成し、現物給付する自治体に対しペナルティとして国民健康

保険の国公負担金の減額措置が行われている。有識者検討会においては、ペナルティの措置についての検討が行われ平成 28 年 3 月 28 日に報告書が公表されたところである。報告書では、子どもの医療費に関する国保の国庫負担金の減額措置については検討会においても賛否両論からの様々な意見があった。1 億総活躍社会に向け少子化対策を推進する中で、自治体の取り組みを支援する観点から早急に見直すべきとの文言が盛り込まれているが、減額調整措置を廃止するとまでは盛り込まれていない。この検討会の公表を受けて全国知事会、市長会、町村会からは減額調整措置は地方自治体の賢明な取り組みを阻害するものであり、極めて不合理な措置であることから直ちに廃止するべきとの要望書が翌日の 29 日に厚労省に提出されているところである。現物給付化する医療費が上がるのは、受信時に負担が少ないため安易な受診につながるためと言われているが、一時的な医療費の負担であっても経済的な負担になる貧困家庭も増えてきている。躊躇なく医療機関にかかれる医療費の現物給付は、少子化対策だけでなく全ての子どもの命を守る仕組みであるので、ペナルティ的な減額措置は市町村の福祉に対する賢明な取り組みの障害となっている。

つきましては、少子化対策、子どもの貧困対策、そして全ての子どもの命を守るため、子どもの年齢に関係なく、現物給付に係る減額調整措置の早期撤廃を県知事と 20 市町の市町長で厚労省に対して要望を行うことを提案させていただきたい。